

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上場会社名 株式会社アプラス 上場取引所 大
 コード番号 8589 URL <http://www.aplus.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) クラーク・ダグラス・グラニンジャー
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 野口 郷司 TEL (03) 5229-3735
 最高財務責任者
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	111,414	—	△14,964	—	△14,979	—	△29,386	—
18年3月期	51,712	4.3	8,142	28.7	8,186	26.4	8,301	3.3
17年9月期	49,562	—	6,324	—	6,474	—	8,039	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△151	95	—	—	△43.1	△1.0	△13.4
18年3月期	27	28	7	24	11.0	0.5	15.7
17年9月期	24	03	5	86	11.6	0.4	12.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 240百万円 18年3月期 170百万円 17年9月期 196百万円

(注) 1. 17年9月期および18年3月期はともに6ヵ月決算であります。

2. 19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	1,550,781	59,574	3.8	△1,017	48
18年3月期	1,593,139	76,895	4.8	△1,019	98

(参考) 自己資本 19年3月期 59,541百万円 18年3月期 76,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	51,815	△1,345	35,715	224,729
18年3月期	△106,795	2,494	118,257	138,543
17年9月期	△37,831	500	59,932	124,587

2. 配当の状況 (普通株式)

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
17年9月期	—	—	0	00	—	—
18年3月期	—	—	0	00	—	—
19年3月期	0	00	0	00	—	—
20年3月期 (予想)	未定	未定	未定	—	未定	—

(注) 当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場) の配当の状況については、3ページ「配当の状況 (種類株式)」をご覧ください。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	54,000	△5.9	2,500	△27.4	2,500	△29.5	2,500	398.6	10	99
通期	106,000	△4.9	6,000	—	6,000	—	6,000	—	17	76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 227,510,777株 18年3月期 193,474,018株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 36,489株 18年3月期 205,744株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	101,465	—	△13,634	—	△13,926	—	△27,940	—
18年3月期	51,328	4.1	7,756	24.4	7,632	23.3	8,028	6.9
17年9月期	49,311	—	6,233	—	6,191	—	7,513	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△145	14	—	—
18年3月期	25	87	7	01
17年9月期	21	31	5	48

(注) 1. 17年9月期および18年3月期はともに6ヵ月決算であります。

2. 19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	1,490,729		60,992		4.1	△1,011	11	
18年3月期	1,581,044		75,219		4.8	△1,027	71	

(参考) 自己資本 19年3月期 60,992百万円 18年3月期 75,219百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	49,000	△6.6	2,500	△30.5	2,500	△30.1	2,500	291.3	10	99
通期	96,000	△5.4	6,000	—	6,000	—	6,000	—	17	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、7ページ「1. 経営成績 (5) 次期の見通し」をご覧ください。

配当の状況（種類株式）

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	種類	1株当たり配当金						配当金総額 (年間) 百万円
		中間期末		期末		年間		
17年9月期	D種優先株式	—	—	47	26	—	—	2,315
	E種優先株式	—	—	15	41	—	—	1,075
18年3月期	D種優先株式	—	—	39	89	—	—	1,954
	E種優先株式	—	—	14	95	—	—	1,069
19年3月期	D種優先株式	40	00	40	00	80	00	3,920
	E種優先株式	15	00	—	—	15	00	1,072
20年3月期 (予想)		未定		未定		未定		—

19年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	40円 00銭	40円 00銭
配当金総額	1,960百万円	1,960百万円

(注) 純資産減少割合 3.2 %

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善が家計部門へ波及し、景気は着実な回復を続けてまいりましたが、一方で原油価格の変動や海外の経済動向に対する懸念など、依然として先行きの不透明感が残る状況で推移いたしました。

当業界におきましては、グレーゾーン金利の撤廃や総量規制を盛り込んだ「貸金業の規制等に関する法律」の改正法案の成立、グレーゾーン金利に係る利息返還請求の増加や信用収縮の兆候、「特定商取引に関する法律」に基づく規制強化、市場金利の上昇など、業界環境が大きく変化し、引き続き厳しい状況下にありました。

このような中、当社グループは本年1月16日に『経営変革の実施に関するお知らせ』を公表いたしました。経営変革の3つの柱として、「コスト構造の抜本的見直し」、「事業モデルと収入構造の変革」、「カルチャーの変革」を掲げ、急激な業界環境の変化に早急に対応するため、よりスピードをあげて抜本的な経営変革への取り組みを開始いたしました。

「コスト構造の抜本的見直し」として、本部組織のスリム化・フラット化、人員の削減、クレジットコストの抑制による経費の削減、与信基準の厳格化、引当金の大幅な増し、回収部門の人材強化によるクレジットコストの抑制などに取り組んでおります。

「事業モデルと収入構造の変革」として、業法改正・規制強化に対応した主力事業の構造改革、相互に価値あるパートナーとの取引関係の強化、新商品・サービス、新たな提携先拡充による事業拡大などに取り組んでおります。

「カルチャーの変革」にも積極的に取り組み、『お客さま中心』『提携先との共存共栄』『現場第一』の考え方に基づく経営変革を推進し、業界屈指のコンプライアンス、財務基盤、資産内容を具備したリテールファイナンスのリーディングカンパニーとして、更なる成長を目指してまいります。

当連結会計年度の営業活動としましては、「特定商取引に関する法律」に基づく規制強化を踏まえた加盟店取引の見直しや、健全かつ持続性ある関係継続の観点から不採算取引の改善にも着手いたしました。また、本年3月には株式会社新生銀行との提携により「新生VISAカード」の発行を開始し、『お客さま中心』の考え方のもと、新生銀行グループ全体の顧客基盤への相互のマーケティング展開を図り、今後も共同開発を含む新商品・サービスの提供を強化するものであります。

一方、経費削減に向けた取り組みとしましては、希望退職（募集人数750名に対し応募人数639名）を実施いたしました。また、組織のスリム化・フラット化にも取り組み、本部組織を従来の39部室から22部室に集約するとともに、営業拠点を従来の70拠点から39拠点に集約し、効率的な営業体制の構築にも取り組んでまいりました。

信用リスク面においては、予想される信用収縮に備え、昨年12月より与信基準の厳格化に取り組むとともに、貸倒引当基準を一段と厳格化した結果、貸倒引当金が大幅に増加いたしました。また、グレーゾーン金利にかかる利息返還請求が増加傾向にあることを勘案し、利息返還損失引当金を大幅に積み増しいたしました。

また、資本政策として、本年3月、自己資本の充実および財務体質の強化を目的に、株式会社新生銀行を引受先とする200億円の第三者割当増資を実施いたしました。これにより新生銀行グループとの一層の提携関係の強化を図り、経営変革を一体となって推進する体制を整備いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、加盟店取引の見直しや消費者金融事業を中心とした業界環境の変化により取扱高は2兆2,942億1百万円となりました。営業収益はショッピングクレジット事業、消費者金融事業が減少しているものの、新生セールスファイナンス株式会社からの債権譲受などによる増加要因などにより1,114億14百万円となりました。また、貸倒引当金や利息返還損失引当金の積み増しなどにより営業費用は1,263億79百万円となった結果、149億79百万円の経常損失となりました。また、希望退職の実施に伴う特別退職金や実質破綻先債権の最終処理などによる特別損失の計上、繰延税金資産の取崩しなどにより、293億86百万円の当期純損失となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

① 総合あっせん部門

本部門の主要事業でありますカードショッピングを主業務とするカード事業におきましては、カード会員数の伸びに伴い取扱高は順調に増加する中、提携カードビジネスにおいて相互に価値あるパートナーとの取引関係の強化を目指し、取引条件の見直しに着手いたしました。また、株式会社新生銀行との提携により新たに「新生VISAカード」を発行するなど新商品の開発にも取り組んでまいりました。この結果、総合あっせん部門の営業収益は89億円となりました。

② 個品あっせんおよび信用保証部門

本部門の主要事業でありますショッピングクレジット事業におきましては、「特定商取引に関する法律」に基づく規制強化を踏まえた厳正な加盟店管理を行い、安心、信頼を基盤とした商品・サービスをお客さまへ提供する加盟店との取引関係の強化に取り組んでまいりました。また、加盟店との健全かつ持続性のある関係継続の観点から、取引条件の見直しにも努めてまいりました。この結果、個品あっせん部門の営業収益は205億2百万円、信用保証部門の営業収益は264億24百万円となりました。

③ 融資部門

本部門の主要事業であります消費者金融事業におきましては、「貸金業の規制等に関する法律」等の改正による上限金利引下げへの対応を開始するとともに、今後想定される信用収縮への備えとして、昨年12月より与信基準の厳格化にも取り組んでまいりました。この結果、融資部門の営業収益は449億31百万円となりました。

④ その他部門

本部門の主要事業であります集金代行業務を主業務とする決済事業におきましては、住宅関連およびインターネット関連マーケットを中心に、大口取引先の取扱が順調に推移いたしました。この結果、その他部門の営業収益は82億85百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況

資産の状況につきましては、割賦売掛金・信用保証割賦売掛金の減少などにより、前連結会計年度末比423億57百万円減少し、1兆5,507億81百万円となりました。

負債の状況につきましては、信用保証買掛金の減少などにより、前連結会計年度末比249億85百万円減少し、1兆4,912億7百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上などにより、595億74百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ861億85百万円増加し、2,247億29百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

項目	17年9月期 17年4月～17年9月	前連結会計年度 17年10月～18年3月	当連結会計年度 18年4月～19年3月
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,831	△106,795	51,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	500	2,494	△1,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,932	118,257	35,715
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	22,601	13,955	86,185
現金及び現金同等物の期首残高	101,986	124,587	138,543
現金及び現金同等物の期末残高	124,587	138,543	224,729

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、518億15百万円となりました。

これは主として、債権流動化等の債権売却による売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、13億45百万円となりました。

これは主として、ソフトウェアの取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、357億15百万円となりました。

これは主として、新株式の発行によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、当社グループを取り巻く経営環境などを総合的に勘案し、中長期的な視点にたつて株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、D種優先株式に対する配当は発行条件に則り実施したいと考えております。なお、B種・C種・E種優先株式および普通株式配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただき所存です。今後は、現在取り組んでおります経営変革を推進することにより一層の財務体質の強化を図り、企業価値の向上に努める所存でありますので、何卒倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

① 市場の競争激化について

消費者信用マーケットは、近年、異業種の参入が相次いでおり、極めて競争の激しいものとなっております。こうした競争の激化に伴い、収益率の低下や優良取引先との取引状況に変化などが生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 貸倒引当金の十分性について

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しておりますが、景気の動向、個人破産申立の増加、その他の予期せざる理由により、貸倒引当金を積み増しせざるを得なくなるおそれがあります。

③ 金利の変動について

資金調達に当たり当社グループは、金融機関からの借入による間接金融と債権流動化やコマーシャルペーパー発行などの直接金融を効率的に組合せるとともに、金利キャップなどのデリバティブにより金利変動による影響の低減に努めております。しかしながら、金融情勢の変化によっては、想定外の調達コストの変動が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達について

当社は、株式会社格付投資情報センターから発行体格付けA-、コマーシャルペーパー a-1 の格付けを取得しておりますが、当社グループの業績が悪化すれば、格付けや信用力が低下し、資本市場や金融機関からの調達コストの上昇などを招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報管理について

当社は、ショッピングクレジット・カード・決済・消費者金融・ファイナンスの5つの事業をコア事業として推進しており、これらの事業展開に不可欠であるお客様の個人情報を保護することについて、平成17年11月には「プライバシーマーク」の認定を取得するなど、重要な使命として取り組んでまいりました。しかしながら、万一、個人情報の紛失や漏洩事件が発生した場合、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報システムへの依存について

当社グループの事業は、コンピュータシステムに高度に依存しておりますが、コンピュータシステムは人為的なミス、地震などの自然災害、停電、妨害行為、コンピュータウィルスなどの事故により損害を受け、機能しなくなる可能性があります。当社グループの各種データ処理などのシステムセンターは耐震、防災設備を施しており、また、重要データについては、バックアップをとり耐震設備の整った外部倉庫に保管しております。ただし、予想を超えた災害が発生した場合には、これらの機能が十分である保証はありません。

⑦ 法的規制等について

ア. 割賦販売法、特定商取引法

当社グループの総合あっせん事業および個品あっせん事業は「割賦販売法」の適用を受けており、これにより各種の事業規制（取引条件の表示、書面の交付、契約解除などに伴う損害賠償などの額の制限、割賦購入あっせん業者に対する抗弁、支払能力を超える購入の防止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止など）を受けております。法令が今後改正された場合、その内容によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが直接適用を受けるものではありませんが、当社グループの提携先の中に「特定商取引に関する法律（以下「特定商取引法」といいます。）の適用を受ける先があります。特定商取引法は、特定商取引（訪問販売、通信販売及び電話勧誘販売に係る取引、連鎖販売取引、特定継続的役務提供に係る取引並びに業務提供誘引販売取引）に関する法令ですが、これまでにクーリングオフの延長、役務取引や電話勧誘販売の規制、特定継続的役務における指定役務の追加などの改正が実施されてまいりました。同法の適用を受ける提携先の動向によっては、総合あっせん事業および個品あっせん事業に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 貸金業規制法

当社グループの消費者金融、ファイナンスなどの融資事業は、「貸金業の規制等に関する法律」（以下、「貸金業規制法」といいます。）の適用を受けております。

平成18年12月に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立いたしました。これにより、貸金業規制法のみなし弁済制度が廃止され、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の貸付上限金利が20%に引き下げられ、「貸金業規制法」に総量規制等が規定されることとなったため、営業収益が減少する可能性があります。また、これまでの貸付につき、「利息制限法」の上限金利を超える利息の返還請求の増加が予想されます。当社は、利息の返還に伴う損失見込額について引当金を計上しておりますが、予想以上の返還請求があった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 優先株式の転換による普通株式の上場廃止リスク

優先株式の転換期日の到来などにより転換がなされた場合、当社の少数特定者持株比率が大阪証券取引所の上場廃止基準である80%超に該当する可能性があります。

⑨ 株式会社新生銀行との関係について

当社の親会社は、株式会社新生銀行であり、当社は、新生銀行グループ各社の展開する金融サービスの中核企業としての位置付けの中で、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮することで収益の拡大に努めております。

当社と株式会社新生銀行との関係に今後何らかの変化があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 次期の見通し

今後の景気動向は緩やかな回復基調が見込まれておりますが、当業界におきましては、グレーゾーン金利・総量規制への対応、特定商取引法に基づく規制強化、市場金利の上昇など、対処すべき課題は少なくありません。

このような経営環境において、当社は本年1月16日に公表いたしました経営変革に基づき、事業モデルの変革とコスト構造の抜本的な見直しを推進し、一刻も早く正常な成長軌道への復帰を目指すとともに、集中的、効果的な営業サービス体制と効率的な債権回収体制に基づく事業展開により、足元の経営課題にも真摯に取り組んでまいります。これらにより、平成20年3月期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益1,060億円、営業利益60億円、経常利益60億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

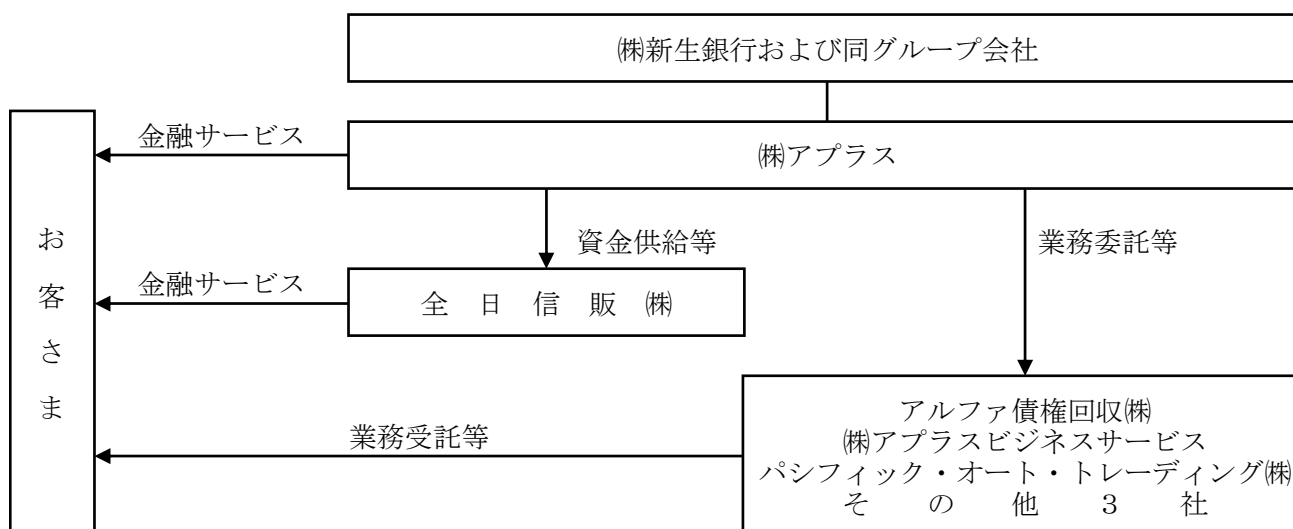
なお、上記の見通しは、当社グループの経営方針・財政状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社で構成されており、主な部門と主要な会社の当該部門における位置付けは、次のとおりであります。

部門	主要な会社	
	当社および子会社	
総合あっせん	当社	全日信販(株)
個品あっせん		
信用保証		
融資		
その他	当社	全日信販(株) アルファ債権回収(株) (株)アプラスビジネスサービス パシフィック・オート・トレーディング(株) その他3社

系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、お客さま・ご提携先のニーズにあった商品・サービスの開発・提供を通じて企業価値の増大に努めてまいりました。その間、当社グループは株式会社新生銀行の子会社になるなど、経営環境が大きく変化したことを受け、平成18年度より、当社グループの目指す姿として「ビジョン」を、また当社の社会における在り方を「ミッション」として、次のとおり策定いたしました。

◆ ビジョン

『アプラスはお客さま、社員、株主の価値を高め、最も効率的で競争力のある金融サービス企業になる』

◆ ミッション

『アプラスは安心して便利な金融サービスを提供し、人々の豊かな暮らしづくりに貢献する』

今後、当社グループは、株式会社新生銀行グループの展開する金融サービスの中核として、株式会社新生銀行の先進のITを駆使し、業務の効率化を図り、消費者信用マーケットにおいて差別化を追求することで企業価値を高めていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境の激変に対応するため、平成19年1月より抜本的な経営変革に取り組んでおります。平成22年3月期には経営変革を通じて正常な成長軌道に復帰し、連結経常利益、連結当期純利益ともに120～160億円を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「貸金業の規制等に関する法律」等（以下「貸金業規制法」といいます）の改正、「特定商取引に関する法律」に基づく規制強化、今後の「割賦販売法」の改正などの環境変化に対応するため、よりスピードを上げて抜本的な経営変革に取り組むことを中長期的な経営戦略および対処すべき課題としております。

平成18年度中に実施した、本部組織のスリム化・フラット化、営業拠点の集約化、希望退職者の募集、利息返還損失引当金の追加引当、新生銀行を引受先とする第三者割当増資などのコスト面および財務面での体質強化に加え、平成19年度以降は「お客さま中心」、「提携先との共存共栄」、「現場第一」の考えのもと、事業モデルと収入構造の変革に取り組んでまいります。

経営変革の概要につきましては、以下のとおりであります。

【経営変革の概要】

(1) コスト構造の抜本的見直し基本方針

① 経費の削減

- ・ 本部組織のスリム化・フラット化

本年1月に、本部組織を39部室から22部室に削減いたしました。

- ・ センターの集約化

業務センターを現在の12カ所から本年6月までに10カ所に集約し、その後も更なる集約を検討し実施してまいります。

- ・ 人件費削減

上記の施策の実施と営業拠点の見直しにより、本年3月末付で639名の希望退職を実施いたしました。

② クレジットコストの抑制

与信基準の厳格化、平成19年3月期での貸倒引当金および利息返還損失引当金の大幅な積み増しや新たなリスクマネジメントツールの稼働により、良質な債権の積上げを図ってまいります。

(2) 事業モデルと収入構造の変革

① 業法改正・規制強化に対応した主力事業の構造改革

「お客さま中心」の考え方をあらゆる施策、業務・組織運営の基軸に据え、ショッピングクレジット事業においては一段と厳正な加盟店管理を行い、安心、信頼を基盤とした商品・サービスを提供する加盟店との関係を強化するとともに、消費者金融事業においては上限金利の引下げに対応し、クレジットカードキャッシング、ローンカードの金利引下げに前倒しで対応いたします。

② 相互に価値あるパートナーとの取引関係の強化

取引条件の見直しによる不採算取引の改善強化、取引状況の継続的なモニタリングによる取引関係の強化などにより「共存共栄」（イコールパートナーシップ）を目指してまいります。

③ 新商品・サービス、新たな提携先拡充による事業拡大

競争力のある新商品・サービスの提供、大手優良提携先の取引深耕・新規開拓を進め、新生銀行、全国の地域金融機関と提携したローン保証や決済事業などの戦略的事業を強化、拡大してまいります。

(3)カルチャーの変革

「お客さま中心」、加盟店や提携先との「共存共栄」、「現場第一」を全社で再確認し、徹底してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※3	138,608		219,639		81,030
割賦売掛金	※1・ 2	568,771		530,132		△38,639
信用保証割賦売掛金		746,311		694,297		△52,014
繰延税金資産		15,800		10,200		△5,600
金銭の信託	※4	93,207		82,555		△10,651
その他		34,152		23,732		△10,419
貸倒引当金		△46,773		△50,152		△3,379
流動資産合計		1,550,078	97.3	1,510,404	97.4	△39,673
II 固定資産						
有形固定資産						
貸与資産		449		233		△215
建物及び構築物		2,602		2,948		345
土地		4,715		5,739		1,024
その他		428		333		△95
有形固定資産合計	※5	8,196	0.5	9,255	0.6	1,059
無形固定資産						
ソフトウェア		9,869		8,707		△1,161
連結調整勘定		8,555		—		△8,555
のれん		—		7,568		7,568
施設利用権等		6		5		△0
無形固定資産合計		18,431	1.2	16,281	1.0	△2,150
投資その他の資産						
投資有価証券	※6	4,010		2,216		△1,794
その他		12,422		12,624		201
投資その他の資産合計		16,433	1.0	14,840	1.0	△1,592
固定資産合計		43,061	2.7	40,377	2.6	△2,683
資産合計		1,593,139	100.0	1,550,781	100.0	△42,357

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		24,759		20,592		△4,167
信用保証買掛金		746,311		694,297		△52,014
短期借入金		187,696		244,100		56,404
一年以内返済予定の 長期借入金		104,144		100,784		△3,360
コマーシャルペーパー		—		89,300		89,300
未払法人税等		209		236		26
賞与引当金		1,418		970		△447
ポイント引当金		—		447		447
預り金		95,960		102,617		6,657
割賦利益繰延	※7	62,233		54,771		△7,461
その他		65,706		8,248		△57,457
流動負債合計		1,288,439	80.9	1,316,365	84.9	27,926
II 固定負債						
長期借入金		225,265		162,429		△62,835
繰延税金負債		288		118		△169
退職給付引当金		586		434		△152
利息返還損失引当金		—		10,352		10,352
その他		1,612		1,506		△106
固定負債合計		227,753	14.3	174,841	11.3	△52,911
負債合計		1,516,192	95.2	1,491,207	96.2	△24,985
(少数株主持分)						
少数株主持分		51	0.0	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※8	15,000	0.9	—	—	—
II 資本剰余金		47,912	3.0	—	—	—
III 利益剰余金		13,933	0.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		170	0.0	—	—	—
V 自己株式	※9	△121	△0.0	—	—	—
資本合計		76,895	4.8	—	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		1,593,139	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	※8	—	—	25,000	1.6	—
資本剰余金		—	—	57,893	3.7	—
利益剰余金		—	—	△23,171	△1.5	—
自己株式	※9	—	—	△15	△0.0	—
株主資本合計		—	—	59,706	3.8	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		—	—	△14	△0.0	—
繰延ヘッジ損益		—	—	△150	△0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	△165	△0.0	—
III 少数株主持分		—	—	32	0.0	—
純資産合計		—	—	59,574	3.8	—
負債純資産合計		—	—	1,550,781	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	17年9月期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
総合あっせん収益		3,082		3,439		8,900	
個品あっせん収益	※1	6,756		6,838		20,502	
信用保証収益		15,445		14,661		26,424	
融資収益	※1	19,855		21,322		44,931	
金融収益		915		1,032		2,369	
その他の営業収益		3,506		4,419		8,285	
営業収益合計		49,562	100.0	51,712	100.0	111,414	100.0
II 営業費用							
販売費及び一般管理費	※2	40,586		41,328		120,689	
金融費用		2,651		2,241		5,690	
営業費用合計		43,238	87.2	43,570	84.3	126,379	113.4
営業利益		6,324	12.8	8,142	15.7	△14,964	△13.4
III 営業外収益							
持分法投資利益		196		170		240	
株式売却仲介手数料返還額		—		—		245	
雑収入		49	246	55	225	262	747
IV 営業外費用							
株式交付費		—		—		108	
雑損失		96	96	181	181	654	762
経常利益		6,474	13.1	8,186	15.8	△14,979	△13.4

区分	注記 番号	17年9月期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 特別利益										
投資有価証券売却 益		326			3,218			—		
その他		—	326	0.7	95	3,314	6.4	—	—	—
VI 特別損失										
ソフトウェア評価 損		532			—			880		
投資有価証券評価 損		94			—			—		
貸倒引当金繰入額	※3	—			3,679			—		
特別退職金		—			—			4,499		
債権処分損		—			—			1,282		
利息返還損失引当 金繰入額		—			—			909		
その他		—	627	1.3	986	4,665	9.0	1,152	8,724	7.9
税金等調整前当期純 利益			6,173	12.5		6,834	13.2		△23,703	△21.3
法人税、住民税及び 事業税		65			104			132		
法人税等調整額		△1,931	△1,865	△3.7	△1,571	△1,466	△2.9	5,571	5,704	5.1
少数株主損失			—			—			21	0.0
当期純利益			8,039	16.2		8,301	16.1		△29,386	△26.4

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		47,912
II	資本剰余金期末残高		47,912
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		9,023
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	8,301	8,301
III	利益剰余金減少高		
	配当金	3,391	3,391
IV	利益剰余金期末残高		13,933

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,000	47,912	13,933	△121	76,724
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,000	10,000			20,000
剰余金の配当			△6,056		△6,056
持分法の適用除外			△1,661		△1,661
当期純損失			△29,386		△29,386
自己株式の処分		△19		108	88
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10,000	9,980	△37,104	105	△17,018
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,000	57,893	△23,171	△15	59,706

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	170	—	170	51	76,946
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					20,000
剰余金の配当					△6,056
持分法の適用除外					△1,661
当期純損失					△29,386
自己株式の処分					88
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△184	△150	△335	△18	△353
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△184	△150	△335	△18	△17,372
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△14	△150	△165	32	59,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		17年9月期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,173	6,834	△23,703
減価償却費		2,475	1,749	2,838
のれん償却額		—	—	844
固定資産廃棄費		82	47	125
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		4,598	5,130	1,610
利息返還損失引当金の増減額 (減少: △)		—	—	10,352
ポイント引当金の増減額 (減少: △)		—	—	447
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		—	—	△378
債権処分損		—	—	1,282
特別退職金		—	—	4,499
ソフトウェア評価損		532	—	880
投資有価証券売却損益 (益: △)		△326	△3,218	—
受取利息及び受取配当金		△844	△996	△2,369
支払利息		2,541	2,169	5,656
持分法による投資利益		△196	△170	△240
売上債権の増減額 (増加: △)		△62,960	△114,382	57,215
仕入債務の増減額 (減少: △)		13,417	△7,861	427
その他		△1,850	4,843	△996
小計		△36,357	△105,854	58,492
利息及び配当金の受取額		841	996	2,369
利息の支払額		△2,197	△1,893	△5,216
特別退職金の支払額		—	—	△3,710
法人税等の支払額		△118	△44	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー		△37,831	△106,795	51,815

		17年9月期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,649	△3,780	△8,234
有形固定資産の売却による収入		394	9,048	8,133
無形固定資産の取得による支出		△787	△923	△2,113
投資有価証券の取得による支出		—	△15	—
投資有価証券の売却による収入		1,326	6,163	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	※1	—	△7,769	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	※1	—	—	990
その他		1,217	△228	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー		500	2,494	△1,345
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		26,500	24,680	56,404
コマーシャルペーパーの純増減額 (減少: △)		—	—	31,600
長期借入れによる収入		72,500	114,770	44,403
長期借入金の返済による支出		△51,407	△55,183	△110,598
新株式の発行による収入		—	—	20,000
配当金の支払額		—	△3,391	△6,056
その他		12,339	37,381	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー		59,932	118,257	35,715
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		22,601	13,955	86,185
VI 現金及び現金同等物の期首残高		101,986	124,587	138,543
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※2	124,587	138,543	224,729

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 (2) 主要な連結子会社名 (3) 当連結会計年度中の増加 (4) 当連結会計年度中の減少 (5) 非連結子会社名	8社 全日信販(株) アルファ債権回収(株) (株)アプラスビジネスサービス パシフィック・オート・トレーディング (株) なお、全日信販(株)については、平成 18年3月24日付で連結子会社となったこ とから、当連結会計年度は貸借対照表の み連結しております。 2社 会社設立によるもの アルファ債権回収(株) 株式取得によるもの 全日信販(株) 全日不動産(株) (連結の範囲から除いた理由) 会社清算の予定であり財務および営業ま たは事業の方針を決定する機関に対する 支配が一時的であると認められるため、 連結子会社から除外しております。	7社 全日信販(株) アルファ債権回収(株) (株)アプラスビジネスサービス パシフィック・オート・トレーディング (株) 1社 株式取得によるもの 新生セールスファイナンス(株) 2社 会社清算によるもの (株)大信販 アプラス商事(株) _____
2. 持分法の適用に関する事 項 (1) 持分法適用関連会社数 (2) 持分法適用関連会社名 (3) 当連結会計年度中の減少	1社 エム・ユー・フロンティア債権回収 (株) フロンティア債権回収(株)は平成17年 10月1日をもって東京ダイヤモンド再 生・債権回収(株)と合併し、エム・ユ ー・フロンティア債権回収(株)となっ ております。 _____	_____
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
① 有価証券		
その他有価証券		
(ア) 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。	決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
(イ) 時価のないもの	移動平均法による原価法	同左
② デリバティブ	時価法	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
① 有形固定資産		
ア. 貸与資産	リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。	同左
イ. その他の有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。	同左
② 無形固定資産 (ソフトウェア)	自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5～8年）に基づく定額法を採用しております。	同左
(3) 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費は、計上時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は84,453百万円であります。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53,307百万円であります。 また、当連結会計年度末については、平成19年1月の当社経営変革の実施に際し、今後想定される信用収縮への備えを強化するため、回収体制を見直すとともに、貸倒引当基準をより厳格化した結果、従来の基準に比べ7,023百万円多く計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
③ ポイント引当金	—————	ポイント制度によりお客さまに付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の費用負担見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、お客さまに付与したポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で費用処理しておりましたが、平成18年2月から新たなポイント制度を採用したカードの発行を開始したことなどにより重要性が増しつつあるため、当連結会計年度より将来の費用負担見込額について「ポイント引当金」として計上しております。 なお、従来、流動負債の「その他」に含めておりました子会社における同引当金(前連結会計年度末残高120百万円)についても、当期より「ポイント引当金」に含めて計上しております。 これにより、従来と比較して販売費及び一般管理費が327百万円多く計上され、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ327百万円少なく計上されております。
④ 退職給付引当金および前払年金費用	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～12年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当社の過去勤務債務および数理計算上の差異の処理年数の変更の理由については、(退職給付関係)注記事項に記載しております。 前払年金費用(2,333百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～12年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 前払年金費用(2,949百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
⑤ 利息返還損失引当金	—————	<p>将来の利息返還請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、利息返還に伴う損失に対する引当金(前連結会計年度末残高1,050百万円)については、「貸倒引当金」に含めて計上してはいましたが、日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度において、「利息返還損失引当金」として計上するとともに期首時点における見積方法変更差額909百万円については特別損失として計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末については、平成18年12月の「貸金業の規制等に関する法律」等の改正を受け、利息返還請求の増加が見られ、今後もその傾向が継続すると見込まれると判断した結果、大幅に積み増しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当連結会計年度においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。 有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項																						
① 収益の計上基準	<p>営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <p>(アドオン方式契約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料契約時一括受領)</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料分割受領)</td> <td>定額法</td> </tr> </tbody> </table> <p>(残債方式契約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料分割受領)</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>残債方式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。 2. 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。 3. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数積数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。 4. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。 	部門	計上方法	総合あっせん	7・8分法	個品あっせん	7・8分法	信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法	信用保証(保証料分割受領)	定額法	部門	計上方法	総合あっせん	残債方式	個品あっせん	残債方式	信用保証(保証料分割受領)	残債方式	融資	残債方式	同左
部門	計上方法																					
総合あっせん	7・8分法																					
個品あっせん	7・8分法																					
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法																					
信用保証(保証料分割受領)	定額法																					
部門	計上方法																					
総合あっせん	残債方式																					
個品あっせん	残債方式																					
信用保証(保証料分割受領)	残債方式																					
融資	残債方式																					
② 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	同左																				

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん(連結調整勘定)の償却に関する事項	連結調整勘定は、10年間で均等償却を行うこととしております。	のれんは、10年間で均等償却を行うこととしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資等からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は59,692百万円であります。

2. 表示方法の変更

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結貸借対照表) のれん コマーシャルペーパー	————— —————	従来、「連結調整勘定」として計上しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「のれん」として計上する方法に変更しました。 負債純資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記する方法に変更しました。なお、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に57,700百万円含まれております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資有価証券売却損益 投資有価証券の売却による収入 コマーシャルペーパーの純増減額	————— ————— —————	従来、「投資有価証券売却損益」として区分掲記しておりましたが、金額の重要性がなくなったため(当連結会計年度△8百万円)、当連結会計年度から「その他」に含めて表示する方法に変更しました。 従来、「投資有価証券の売却による収入」として区分掲記しておりましたが、金額の重要性がなくなったため(当連結会計年度14百万円)、当連結会計年度から「その他」に含めて表示する方法に変更しました。 連結貸借対照表において区分掲記することとなったため、当連結会計年度から区分掲記する方法に変更しました。 なお、前連結会計年度は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に37,700百万円含まれております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
※1. 部門別割賦売掛金	(単位:百万円)		(単位:百万円)			
	部門	金額	部門	金額		
	総合あっせん	36,998	総合あっせん	42,182		
	個品あっせん	253,844	個品あっせん	233,835		
	融資	277,748	融資	253,979		
	その他	180	その他	134		
	計	568,771	計	530,132		
※2. 割賦売掛金を流動化した残高	個品あっせん債権	20,881百万円	個品あっせん債権	47,986百万円		
	融資債権	21,044百万円	融資債権	18,771百万円		
※3. 担保に供している資産	(単位:百万円)		(単位:百万円)			
	科目	金額	科目	金額		
	現金及び預金 (定期預金)	60	現金及び預金 (定期預金)	60		
※4. 金銭の信託	信用保証業務の一環として設定しているものであります。		同左			
※5. 減価償却累計額 有形固定資産	3,834百万円		2,840百万円			
※6. 各科目に含まれている 非連結子会社及び関連 会社に対するもの	投資有価証券(株式)	1,641百万円	—			
※7. 部門別割賦利益繰延	(単位:百万円)					
	部門	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増加額	当連結会計年度減少額	当連結会計年度末残高	
	総合あっせん	291	3,459	3,439	312 (73)	
	個品あっせん	23,427	6,981	6,838	23,570 (3,522)	
	信用保証	41,673	11,295	14,661	38,307	
	その他	378	5	341	43	
	計	65,771	21,741	25,280	62,233 (3,595)	
	(注) ()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。					
	部門	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増加額	当連結会計年度減少額	当連結会計年度末残高	
	総合あっせん	312	9,075	8,900	486 (95)	
	個品あっせん	23,570	22,266	20,502	25,334 (3,070)	
	信用保証	38,307	17,040	26,424	28,922	
	その他	43	0	14	28	
	計	62,233	48,381	55,843	54,771 (3,165)	
	(注) ()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。					
※8. 発行済株式総数	(1) 普通株式		193,474,018株		227,510,777株	
	(2) 優先株式		150,500,000株		155,500,000株	
※9. 連結会社の自己株式保有数 普通株式	205,744株		36,489株			

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
10. 偶発債務		
(1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高	50,494百万円	43,843百万円
(2) 従業員借入金保証残高	937百万円	565百万円
11. ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高	1,816,285百万円	1,997,195百万円
	なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社グループが任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。	なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社グループが任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。
12. リスク管理債権	<p>リスク管理債権とは、「割賦売掛金」、「信用保証割賦売掛金」のうち、以下の債権であります。</p> <p>(1) 破綻先債権 66百万円</p> <p>(2) 延滞債権 9,787百万円</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 8,888百万円</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 46,477百万円</p> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった債権（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上債権」という）等のうち破産債権、再生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>2. 延滞債権とは、未収利息不計上債権等（実質破綻先に対する債権のうち貸倒償却を行った部分を除く。）であって、破綻先債権以外の債権であります。</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>リスク管理債権とは、「割賦売掛金」、「信用保証割賦売掛金」のうち、以下の債権であります。</p> <p>(1) 破綻先債権 121百万円</p> <p>(2) 延滞債権 7,073百万円</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 12,051百万円</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 37,058百万円</p> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった債権（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上債権」という）等のうち破産債権、再生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>2. 延滞債権とは、未収利息不計上債権等（実質破綻先に対する債権のうち貸倒償却を行った部分を除く。）であって、破綻先債権以外の債権であります。</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p>

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	<p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 上記破綻先債権、および延滞債権のうち実質破綻先（破綻先と同等の状況にある債務者）に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として、それぞれ4,733百万円、79,720百万円を直接減額しております。</p>	<p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 上記破綻先債権、および延滞債権のうち実質破綻先（破綻先と同等の状況にある債務者）に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として、それぞれ3,701百万円、49,605百万円を直接減額しております。</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
※1. 割賦売掛金を流動化したことによる収益	融資収益 2,764百万円	個品あっせん収益 522百万円																																										
※2. 販売費及び一般管理費	<p>主な内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,047百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>5,084</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,292</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>8,826</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	13,047百万円	従業員給料手当	5,084	賞与引当金繰入額	1,292	支払手数料	8,826	<p>主な内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>47,863百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>8,535</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>12,909</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>970</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>20,412</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	47,863百万円	利息返還損失引当金繰入額	8,535	従業員給料手当	12,909	賞与引当金繰入額	970	支払手数料	20,412																								
貸倒引当金繰入額	13,047百万円																																											
従業員給料手当	5,084																																											
賞与引当金繰入額	1,292																																											
支払手数料	8,826																																											
貸倒引当金繰入額	47,863百万円																																											
利息返還損失引当金繰入額	8,535																																											
従業員給料手当	12,909																																											
賞与引当金繰入額	970																																											
支払手数料	20,412																																											
※3. 貸倒引当金繰入額	<p>主として、平成16年9月に株式会社新生銀行の連結子会社となったことを受け、貸倒引当金の見積りに係るデータ整備のためのシステム対応を行ってきた結果、当連結会計年度において、より厳格な将来リスクの測定を可能とするデータが集計できることとなったため、従来の見積り方法を見直したことによる積増額であります。</p>																																											
4. 部門別取扱高	(単位：百万円)	(単位：百万円)																																										
	<table border="1"> <thead> <tr><th>部門</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td>144,134 (143,852)</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>74,758 (69,180)</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td>213,944 (194,645)</td></tr> <tr><td>融資</td><td>95,087 (95,087)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>530,440</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,058,366</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。</p> <p>《参考》 17年9月期</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>部門</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td>122,721 (122,480)</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>94,977 (87,854)</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td>209,487 (188,805)</td></tr> <tr><td>融資</td><td>95,500 (95,500)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>503,526</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,026,213</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。</p>	部門	金額	総合あっせん	144,134 (143,852)	個品あっせん	74,758 (69,180)	信用保証	213,944 (194,645)	融資	95,087 (95,087)	その他	530,440	計	1,058,366	部門	金額	総合あっせん	122,721 (122,480)	個品あっせん	94,977 (87,854)	信用保証	209,487 (188,805)	融資	95,500 (95,500)	その他	503,526	計	1,026,213	<table border="1"> <thead> <tr><th>部門</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td>376,948 (376,087)</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>152,080 (139,386)</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td>392,790 (361,763)</td></tr> <tr><td>融資</td><td>189,352 (189,352)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,183,030</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,294,201</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。</p>	部門	金額	総合あっせん	376,948 (376,087)	個品あっせん	152,080 (139,386)	信用保証	392,790 (361,763)	融資	189,352 (189,352)	その他	1,183,030	計	2,294,201
部門	金額																																											
総合あっせん	144,134 (143,852)																																											
個品あっせん	74,758 (69,180)																																											
信用保証	213,944 (194,645)																																											
融資	95,087 (95,087)																																											
その他	530,440																																											
計	1,058,366																																											
部門	金額																																											
総合あっせん	122,721 (122,480)																																											
個品あっせん	94,977 (87,854)																																											
信用保証	209,487 (188,805)																																											
融資	95,500 (95,500)																																											
その他	503,526																																											
計	1,026,213																																											
部門	金額																																											
総合あっせん	376,948 (376,087)																																											
個品あっせん	152,080 (139,386)																																											
信用保証	392,790 (361,763)																																											
融資	189,352 (189,352)																																											
その他	1,183,030																																											
計	2,294,201																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	193,474,018	34,036,759	—	227,510,777
第一回A種優先株式 (注) 2	5,000,000	—	5,000,000	—
第一回B種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
第一回C種優先株式	15,000,000	—	—	15,000,000
D種優先株式	49,000,000	—	—	49,000,000
E種優先株式	71,500,000	—	—	71,500,000
F種優先株式 (注) 3	—	10,000,000	—	10,000,000
合計	343,974,018	44,036,759	5,000,000	383,010,777
自己株式				
普通株式 (注) 4・5	205,744	6,992	176,247	36,489
第一回A種優先株式 (注) 6・7	—	5,000,000	5,000,000	—
合計	205,744	5,006,992	5,176,247	36,489

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、第一回A種優先株式の取得と引換えに普通株式を交付したことによるものであります。
2. 第一回A種優先株式の発行済株式総数の減少は、消却したことによるものであります。
3. F種優先株式の発行済株式総数の増加は、新株式の発行によるものであります。
4. 普通株式(自己株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
5. 普通株式(自己株式)の減少は、子会社が保有していた親会社株式の売却によるものであります。
6. 第一回A種優先株式(自己株式)の増加は、取得請求に基づき取得したことによるものであります。
7. 第一回A種優先株式(自己株式)の減少は、消却したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	D種優先株式	1,954	39.890	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	E種優先株式	1,069	14.959		
平成18年11月15日 取締役会	D種優先株式	1,960	40.000	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	E種優先株式	1,072	15.000		

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	D種優先株式	1,960	資本剰余金	40.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
※1. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳	<p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>全日信販株式会社 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>55,936</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,000</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>8,555</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△55,278</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△763</td><td></td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△51</td><td></td></tr> <tr><td>自己株式</td><td>108</td><td></td></tr> <tr><td>全日信販㈱株式の取得価額</td><td>10,507</td><td></td></tr> <tr><td>全日信販㈱株式の前連結会計年度末までの取得価額</td><td>△7</td><td></td></tr> <tr><td>全日信販㈱の現金及び現金同等物</td><td>△2,730</td><td></td></tr> <tr><td>差引：全日信販㈱株式取得のための支出</td><td>7,769</td><td></td></tr> </table>	流動資産	55,936	百万円	固定資産	2,000		連結調整勘定	8,555		流動負債	△55,278		固定負債	△763		少数株主持分	△51		自己株式	108		全日信販㈱株式の取得価額	10,507		全日信販㈱株式の前連結会計年度末までの取得価額	△7		全日信販㈱の現金及び現金同等物	△2,730		差引：全日信販㈱株式取得のための支出	7,769		<p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに取得価額と取得に伴う収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>新生セールスファイナンス株式会社 (平成18年4月1日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>40,011</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>177</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△38,880</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△225</td><td></td></tr> <tr><td>新生セールスファイナンス㈱株式の取得価額</td><td>1,083</td><td></td></tr> <tr><td>新生セールスファイナンス㈱の現金及び現金同等物</td><td>△2,074</td><td></td></tr> <tr><td>差引：新生セールスファイナンス㈱株式取得に伴う収入</td><td>990</td><td></td></tr> </table>	流動資産	40,011	百万円	固定資産	177		流動負債	△38,880		固定負債	△225		新生セールスファイナンス㈱株式の取得価額	1,083		新生セールスファイナンス㈱の現金及び現金同等物	△2,074		差引：新生セールスファイナンス㈱株式取得に伴う収入	990	
流動資産	55,936	百万円																																																						
固定資産	2,000																																																							
連結調整勘定	8,555																																																							
流動負債	△55,278																																																							
固定負債	△763																																																							
少数株主持分	△51																																																							
自己株式	108																																																							
全日信販㈱株式の取得価額	10,507																																																							
全日信販㈱株式の前連結会計年度末までの取得価額	△7																																																							
全日信販㈱の現金及び現金同等物	△2,730																																																							
差引：全日信販㈱株式取得のための支出	7,769																																																							
流動資産	40,011	百万円																																																						
固定資産	177																																																							
流動負債	△38,880																																																							
固定負債	△225																																																							
新生セールスファイナンス㈱株式の取得価額	1,083																																																							
新生セールスファイナンス㈱の現金及び現金同等物	△2,074																																																							
差引：新生セールスファイナンス㈱株式取得に伴う収入	990																																																							
※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>138,608</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△65</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>138,543</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	138,608	百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△65		現金及び現金同等物の期末残高	138,543		<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>219,639</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>流動資産のその他に含まれる現金同等物</td><td>5,150</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>224,789</td><td></td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△60</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>224,729</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	219,639	百万円	流動資産のその他に含まれる現金同等物	5,150		計	224,789		預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△60		現金及び現金同等物の期末残高	224,729																															
現金及び預金勘定	138,608	百万円																																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△65																																																							
現金及び現金同等物の期末残高	138,543																																																							
現金及び預金勘定	219,639	百万円																																																						
流動資産のその他に含まれる現金同等物	5,150																																																							
計	224,789																																																							
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△60																																																							
現金及び現金同等物の期末残高	224,729																																																							

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引																		
1. 借手側																		
(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高 相当額	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>有形固定資産 (その他)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,232</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,045</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,186</td> </tr> </tbody> </table>	科目	有形固定資産 (その他)	取得価額相当額	4,232	減価償却累計額相当額	2,045	期末残高相当額	2,186	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>有形固定資産 (その他)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,258</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,647</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,610</td> </tr> </tbody> </table>	科目	有形固定資産 (その他)	取得価額相当額	4,258	減価償却累計額相当額	2,647	期末残高相当額	1,610
科目	有形固定資産 (その他)																	
取得価額相当額	4,232																	
減価償却累計額相当額	2,045																	
期末残高相当額	2,186																	
科目	有形固定資産 (その他)																	
取得価額相当額	4,258																	
減価償却累計額相当額	2,647																	
期末残高相当額	1,610																	
(2) 未経過リース料期末残 高相当額	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,189 (1,320)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,772 (5,375)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,962 (6,696)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,189 (1,320)	1年超	6,772 (5,375)	合計	8,962 (6,696)	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,338 (2,492)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,311 (9,476)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,650 (11,968)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,338 (2,492)	1年超	10,311 (9,476)	合計	13,650 (11,968)				
1年以内	2,189 (1,320)																	
1年超	6,772 (5,375)																	
合計	8,962 (6,696)																	
1年以内	3,338 (2,492)																	
1年超	10,311 (9,476)																	
合計	13,650 (11,968)																	
(3) 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利 息相当額	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	476	減価償却費相当額	441	支払利息相当額	38	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,039</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,039	減価償却費相当額	963	支払利息相当額	68				
支払リース料	476																	
減価償却費相当額	441																	
支払利息相当額	38																	
支払リース料	1,039																	
減価償却費相当額	963																	
支払利息相当額	68																	
(4) 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>同左</p> <p>同左</p>																

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
2. 貸手側																		
(1) 固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,937</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>1,488</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>449</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸与資産	取得価額	1,937	減価償却累計額	1,488	期末残高	449	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>233</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸与資産	取得価額	648	減価償却累計額	414	期末残高	233
科目	貸与資産																	
取得価額	1,937																	
減価償却累計額	1,488																	
期末残高	449																	
科目	貸与資産																	
取得価額	648																	
減価償却累計額	414																	
期末残高	233																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,407 (1,306)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,610 (5,516)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,018 (6,822)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,407 (1,306)	1年超	5,610 (5,516)	合計	7,018 (6,822)	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,484 (2,483)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,895 (9,894)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,380 (12,378)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,484 (2,483)	1年超	9,895 (9,894)	合計	12,380 (12,378)				
1年以内	1,407 (1,306)																	
1年超	5,610 (5,516)																	
合計	7,018 (6,822)																	
1年以内	2,484 (2,483)																	
1年超	9,895 (9,894)																	
合計	12,380 (12,378)																	
	(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。	(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,219</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,219	減価償却費	423	受取利息相当額	285	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	17	減価償却費	8	受取利息相当額	3				
受取リース料	1,219																	
減価償却費	423																	
受取利息相当額	285																	
受取リース料	17																	
減価償却費	8																	
受取利息相当額	3																	
(4) 利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																
オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,888</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	269	1年超	1,618	合計	1,888	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,617</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	269	1年超	1,348	合計	1,617				
1年以内	269																	
1年超	1,618																	
合計	1,888																	
1年以内	269																	
1年超	1,348																	
合計	1,617																	

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券
 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	1,051	1,338	286	1,068	1,223	154
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	595	595	—	595	411	△183
合計	1,647	1,933	286	1,664	1,635	△29

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	1,641	—
その他有価証券 非上場株式	385	529
投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	49	50

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,077	3,218	—	14	8	—

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社は借入金等を対象として、将来の金利変動リスクの回避および平準化を目的に金利スワップ取引および金利オプション取引（キャップ取引）を利用しております。また、外貨取引を対象として、将来の為替変動リスクの回避を目的に為替予約取引を利用しております。当社は投機目的やトレーディング目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる資産・負債に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。また、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを有しておりますが、当該リスクは対象となる資産・負債に係る為替変動リスクを効果的に相殺しております。なお、当社はデリバティブ取引契約にあたっては、当社との取引状況等を総合的に判断し、信用度の高い金融機関に分散しており、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引に関する社内管理規程により、同取引に係る取組方針、取扱基準、管理方法および報告体制について定めており、相互牽制が機能する体制をとっております。 デリバティブ取引の利用については、ALM委員会での利用計画の承認および取引状況についての定期的な報告が行われております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 時価評価したデリバティブに重要性がないため、記載しておりません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、連結子会社の全日信販株式会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている他、全国信販厚生年金基金に加盟しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であり、同基金の年金資産残高のうち、同社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産額は760百万円であります。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、連結子会社の全日信販株式会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている他、全国信販厚生年金基金に加盟しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であり、同基金の年金資産残高のうち、同社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産額は839百万円であります。</p>
2. 退職給付債務に関する事項	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
① 退職給付債務	△13,661 百万円	△10,874 百万円
② 年金資産	15,651	12,197
③ 未認識数理計算上の差異	967	2,105
④ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,211	△912
⑤ 連結貸借対照表計上額純額	1,746	2,515
⑥ 前払年金費用	2,333	2,949
⑦ 退職給付引当金	△586	△434
3. 退職給付費用に関する事項		
① 勤務費用	362 百万円	754 百万円
② 利息費用	125	269
③ 期待運用収益	△169	△383
④ 数理計算上の差異の費用処理額	157	204
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△55	△111
小計	419	732
⑥ 大量退職に伴う退職給付費用	—	568
⑦ 特別退職金	—	4,499
⑧ 退職給付費用	419	5,800
		(注) 「大量退職に伴う退職給付費用」および「特別退職金」は、特別損失に計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	1.5～2.0 %	1.5～2.0 %
③ 期待運用収益率	1.5～3.5 %	1.5～3.5 %
④ 数理計算上の差異の処理年数	5～12 年	5～12 年
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5～12 年	5～12 年
	(注) 当社の数理計算上の差異および過去勤務債務の額の処理年数の14年から12年への変更は、平均残存勤務期間が12年になったことによるものであります。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 51,444 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 38,841 百万円
繰越欠損金 69,794	繰越欠損金 82,165
その他 17,979	その他 28,582
小計 139,218	小計 149,590
評価性引当額 Δ 123,418	評価性引当額 Δ 139,390
合計 15,800	合計 10,200
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
連結子会社資産時価評価差額金 Δ 172	連結子会社資産時価評価差額金 Δ 55
その他有価証券評価差額金 Δ 116	その他有価証券評価差額金 Δ 62
合計 Δ 288	合計 Δ 118
繰延税金資産の純額 15,511	繰延税金資産の純額 10,081
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について
法定実効税率 40.6 %	税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	
住民税均等割等 1.0	
評価性引当額 Δ 59.0	
その他 Δ 5.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 21.5	

(セグメント情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 事業の種類別セグメント情報	当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載していません。	同左
2. 所在地別セグメント情報	当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載していません。	同左
3. 海外売上高	当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載していません。	同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

1. 兄弟会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の関 係				
親会社の子 会社	新生セール スファイナ ンス (株)	東京都 千代田区	350	信販業	—	2	資金の貸付	資金の貸付	29,000	割賦売 掛金	29,000

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

2. その他

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の関 係				
親会社	(株)新生銀 行	東京都 千代田区	451,296	銀行業	68.9 (68.9)	2	業務提携	優先株式の 引受	20,000	—	—

(注) 1. 「議決権の被所有割合」の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社が発行したF種優先株式を1株につき2,000円で引き受けたものであります。

2. その他

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	△1,019.98	△1,017.48
1株当たり当期純利益	円	27.28	△151.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	7.24	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、連結貸借対照表の資本合計額または純資産合計額から優先株式の発行額および優先株式の配当額を控除した額であります。
3. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	8,301	△29,386
普通株主に帰属しない金額	百万円	3,024	3,032
(うち利益処分による優先配当額)	百万円	(3,024)	(3,032)
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,277	△32,419
期中平均株式数	千株	193,448	213,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	3,024	—
(うち利益処分による優先配当額)	百万円	(3,024)	(—)
普通株式増加数	千株	952,659	—
(うち第一回A種優先株式)	千株	(34,036)	(—)
(うち第一回B種優先株式)	千株	(68,073)	(—)
(うち第一回C種優先株式)	千株	(102,110)	(—)
(うちD種優先株式)	千株	(146,334)	(—)
(うちE種優先株式)	千株	(602,105)	(—)
(うちF種優先株式)	千株	(—)	(—)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※3	134,395		213,859		79,464
割賦売掛金	※1・ 2	519,393		473,900		△45,493
信用保証割賦売掛金		743,629		692,028		△51,601
前払費用		278		521		243
繰延税金資産		15,800		10,200		△5,600
関係会社短期貸付金		46,780		680		△46,100
金銭の信託	※4	93,207		82,555		△10,651
立替金		26,864		12,037		△14,826
その他		6,337		10,223		3,886
貸倒引当金		△47,373		△48,304		△931
流動資産合計		1,539,312	97.4	1,447,701	97.1	△91,610
II 固定資産						
有形固定資産						
建物		2,100		2,473		372
構築物		39		25		△13
器具備品		347		251		△96
土地		4,304		5,328		1,024
有形固定資産合計	※5	6,792	0.4	8,079	0.5	1,286
無形固定資産						
ソフトウェア		9,682		8,537		△1,144
施設利用権		6		5		0
無形固定資産合計		9,688	0.6	8,542	0.6	△1,145
投資その他の資産						
投資有価証券		1,692		1,755		63
関係会社株式		11,387		12,255		868
出資金		0		0		0
長期貸付金		35		17		△18
長期前払費用		65		92		27
その他		12,070		12,284		213
投資その他の資産合計		25,251	1.6	26,405	1.8	1,154
固定資産合計		41,732	2.6	43,027	2.9	1,294
資産合計		1,581,044	100.0	1,490,729	100.0	△90,315

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		6,740		5,875		△865
買掛金		15,497		11,806		△3,691
信用保証買掛金		743,629		692,028		△51,601
短期借入金		187,696		195,100		7,404
一年以内返済予定の 長期借入金		104,144		100,784		△3,360
コマーシャルペーパー		57,700		89,300		31,600
未払金		3,232		5,297		2,065
未払法人税等		132		190		57
未払費用		810		482		△328
賞与引当金		1,292		833		△459
ポイント引当金		—		310		310
預り金		95,567		101,389		5,822
割賦利益繰延	※6	62,189		53,519		△8,670
その他		210		0		△210
流動負債合計		1,278,845	80.9	1,256,916	84.3	△21,928
II 固定負債						
長期借入金		225,265		162,429		△62,835
繰延税金負債		116		62		△53
利息返還損失引当金		—		8,834		8,834
その他		1,598		1,494		△103
固定負債合計		226,979	14.3	172,820	11.6	△54,159
負債合計		1,505,825	95.2	1,429,737	95.9	△76,087
(資本の部)						
I 資本金	※7	15,000	1.0	—	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		3,750		—		—
その他資本剰余金						
資本金及び資本準備 金減少差益		44,157		—		—
自己株式処分差益		4		—		—
資本剰余金合計		47,912	3.0	—	—	—
III 利益剰余金						
当期末処分利益		12,150		—		—
利益剰余金合計		12,150	0.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		170	0.0	—	—	—
V 自己株式	※8	△13	△0.0	—	—	—
資本合計		75,219	4.8	—	—	—
負債・資本合計		1,581,044	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	※7	—	—	25,000	1.7	—
資本剰余金						
資本準備金		—	—	13,750	—	—
その他資本剰余金		—	—	44,162	—	—
資本剰余金合計		—	—	57,912	3.9	—
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—	—	△21,846	—	—
利益剰余金合計		—	—	△21,846	△1.5	—
自己株式	※8	—	—	△15	△0.0	—
株主資本合計		—	—	61,050	4.1	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		—	—	91	0.0	—
繰延ヘッジ損益		—	—	△150	△0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	△58	△0.0	—
純資産合計		—	—	60,992	4.1	—
負債純資産合計		—	—	1,490,729	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	17年9月期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
総合あっせん収益		3,082		3,439		7,700	
個品あっせん収益	※1	6,756		6,838		19,520	
信用保証収益		15,445		14,661		25,833	
融資収益	※1	19,855		21,322		37,542	
金融収益		914		1,005		2,373	
その他の営業収益		3,256		4,061		8,495	
営業収益合計		49,311	100.0	51,328	100.0	101,465	100.0
II 営業費用							
販売費及び一般管理費	※2	40,431		41,334		109,421	
金融費用		2,646		2,237		5,678	
営業費用合計		43,077	87.4	43,571	84.9	115,100	113.4
営業利益		6,233	12.6	7,756	15.1	△13,634	△13.4
III 営業外収益							
株式売却仲介手数料返還額		—		—		245	
雑収入		50	0.1	58	0.1	176	0.4
IV 営業外費用							
株式交付費		—		—		108	
雑損失		92	0.1	181	0.3	605	0.7
経常利益		6,191	12.6	7,632	14.9	△13,926	△13.7

区分	注記 番号	17年9月期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 特別利益							
投資有価証券売却 益		326		3,218		—	
その他		—	0.7	95	6.5	—	—
326				3,314		—	—
VI 特別損失							
ソフトウェア評価 損		532		—		880	
関係会社株式評価 損		340		60		—	
投資有価証券評価 損		89		—		—	
貸倒引当金繰入 額	※3	—		4,062		—	
特別退職金		—		—		4,306	
債権処分損		—		—		1,282	
利息返還損失引当 金繰入額		—		—		798	
その他		—	2.0	329	8.7	1,047	8.2
962				4,451		8,315	
税引前当期純利益		5,555	11.3	6,495	12.7	△22,242	△21.9
法人税、住民税及び 事業税		42		67		98	
法人税等調整額		△2,000	△3.9	△1,600	△2.9	5,600	5.6
△1,958				△1,533		5,698	
当期純利益		7,513	15.2	8,028	15.6	△27,940	△27.5
前期繰越利益		—		4,121		—	
当期未処分利益		7,513		12,150		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認年月日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I	当期末処分利益		12,150
II 利益処分額			
	D種優先株式配当金	1,954	
	E種優先株式配当金	1,069	3,024
III	次期繰越利益		9,126
(その他資本剰余金の処分)			
I	その他資本剰余金		44,162
II	その他資本剰余金次期繰 越高		44,162

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,000	3,750	44,162	47,912	12,150	△13	75,049
事業年度中の変動額							
新株の発行	10,000	10,000		10,000			20,000
剰余金の配当					△6,056		△6,056
当期純損失					△27,940		△27,940
自己株式の取得						△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	10,000	10,000	—	10,000	△33,996	△2	△13,999
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,000	13,750	44,162	57,912	△21,846	△15	61,050

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	170	—	170	75,219
事業年度中の変動額				
新株の発行				20,000
剰余金の配当				△6,056
当期純損失				△27,940
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△78	△150	△228	△228
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△78	△150	△228	△14,227
平成19年3月31日 残高 (百万円)	91	△150	△58	60,992

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) ポイント引当金	—————	<p>ポイント制度によりお客様に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、お客さまに付与したポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で費用処理しておりましたが、平成18年2月から新たなポイント制度を採用したカードの発行を開始したことなどにより重要性が増しつつあるため、当事業年度より将来の費用負担見込額について「ポイント引当金」として計上しております。</p> <p>これにより、従来と比較して販売費及び一般管理費が310百万円多く計上され、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ310百万円少なく計上されております。</p>
(4) 利息返還損失引当金	—————	<p>将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、利息返還の請求に伴う損失に対する引当金(前事業年度末残高950百万円)については、「貸倒引当金」に含めて計上しておりましたが、日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当事業年度において、「利息返還損失引当金」として計上するとともに期首時点における見積方法変更差額798百万円については特別損失として計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末については、平成18年12月の「貸金業の規制等に関する法律」等の改正を受け、利息返還請求の増加が見られ、今後もその傾向が継続すると見込まれると判断した結果、大幅に積み増しております。</p>

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
(5) 退職給付引当金または前 払年金費用	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務および数理計算上の差異の処理年数の変更は、平均残存勤務期間が12年になったことによるものであります。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>前払年金費用（2,333百万円）は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>前払年金費用（2,949百万円）は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。</p>																				
5. 収益の計上基準	<p>営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <p>(アドオン方式契約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証（保証料契約時一括受領）</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証（保証料分割受領）</td> <td>定額法</td> </tr> </tbody> </table> <p>(残債方式契約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>信用保証（保証料分割受領）</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>残債方式</td> </tr> </tbody> </table>	部門	計上方法	総合あっせん	7・8分法	個品あっせん	7・8分法	信用保証（保証料契約時一括受領）	7・8分法	信用保証（保証料分割受領）	定額法	部門	計上方法	総合あっせん	残債方式	個品あっせん	残債方式	信用保証（保証料分割受領）	残債方式	融資	残債方式	同左
部門	計上方法																					
総合あっせん	7・8分法																					
個品あっせん	7・8分法																					
信用保証（保証料契約時一括受領）	7・8分法																					
信用保証（保証料分割受領）	定額法																					
部門	計上方法																					
総合あっせん	残債方式																					
個品あっせん	残債方式																					
信用保証（保証料分割受領）	残債方式																					
融資	残債方式																					

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。 2. 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。 3. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数積数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。 4. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。 	
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当事業年度においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は61,142百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																		
※1. 部門別割賦売掛金	(単位:百万円)	(単位:百万円)																																																		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">部門</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">29,499</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">242,410</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">247,483</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">519,393</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	29,499	個品あっせん	242,410	融資	247,483	計	519,393	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">部門</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">34,757</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">216,200</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">222,942</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">473,900</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	34,757	個品あっせん	216,200	融資	222,942	計	473,900																														
部門	金額																																																			
総合あっせん	29,499																																																			
個品あっせん	242,410																																																			
融資	247,483																																																			
計	519,393																																																			
部門	金額																																																			
総合あっせん	34,757																																																			
個品あっせん	216,200																																																			
融資	222,942																																																			
計	473,900																																																			
※2. 割賦売掛金を流動化した残高	個品あっせん債権 19,524百万円 融資債権 21,044百万円	個品あっせん債権 47,805百万円 融資債権 18,771百万円																																																		
※3. 担保に供している資産	(単位:百万円)	(単位:百万円)																																																		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金 (定期預金)	60	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金 (定期預金)	60																																										
科目	金額																																																			
現金及び預金 (定期預金)	60																																																			
科目	金額																																																			
現金及び預金 (定期預金)	60																																																			
※4. 金銭の信託	信用保証業務の一環として設定しているものであります。	同左																																																		
※5. 減価償却累計額 有形固定資産	2,340百万円	2,343百万円																																																		
※6. 部門別割賦利益繰延	(単位:百万円)	(単位:百万円)																																																		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">部門</th> <th style="width: 10%;">前事業年度末残高</th> <th style="width: 10%;">当事業年度増加額</th> <th style="width: 10%;">当事業年度減少額</th> <th style="width: 10%;">当事業年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">291</td> <td style="text-align: right;">3,459</td> <td style="text-align: right;">3,439</td> <td style="text-align: right;">312 (73)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">23,427</td> <td style="text-align: right;">6,981</td> <td style="text-align: right;">6,838</td> <td style="text-align: right;">23,570 (3,522)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">41,673</td> <td style="text-align: right;">11,295</td> <td style="text-align: right;">14,661</td> <td style="text-align: right;">38,307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65,392</td> <td style="text-align: right;">21,736</td> <td style="text-align: right;">24,938</td> <td style="text-align: right;">62,189 (3,595)</td> </tr> </tbody> </table>	部門	前事業年度末残高	当事業年度増加額	当事業年度減少額	当事業年度末残高	総合あっせん	291	3,459	3,439	312 (73)	個品あっせん	23,427	6,981	6,838	23,570 (3,522)	信用保証	41,673	11,295	14,661	38,307	計	65,392	21,736	24,938	62,189 (3,595)	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">部門</th> <th style="width: 10%;">前事業年度末残高</th> <th style="width: 10%;">当事業年度増加額</th> <th style="width: 10%;">当事業年度減少額</th> <th style="width: 10%;">当事業年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">312</td> <td style="text-align: right;">7,708</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> <td style="text-align: right;">320 (67)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">23,570</td> <td style="text-align: right;">20,226</td> <td style="text-align: right;">19,520</td> <td style="text-align: right;">24,276 (2,755)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">38,307</td> <td style="text-align: right;">16,448</td> <td style="text-align: right;">25,833</td> <td style="text-align: right;">28,922</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">62,189</td> <td style="text-align: right;">44,384</td> <td style="text-align: right;">53,054</td> <td style="text-align: right;">53,519 (2,822)</td> </tr> </tbody> </table>	部門	前事業年度末残高	当事業年度増加額	当事業年度減少額	当事業年度末残高	総合あっせん	312	7,708	7,700	320 (67)	個品あっせん	23,570	20,226	19,520	24,276 (2,755)	信用保証	38,307	16,448	25,833	28,922	計	62,189	44,384	53,054	53,519 (2,822)
部門	前事業年度末残高	当事業年度増加額	当事業年度減少額	当事業年度末残高																																																
総合あっせん	291	3,459	3,439	312 (73)																																																
個品あっせん	23,427	6,981	6,838	23,570 (3,522)																																																
信用保証	41,673	11,295	14,661	38,307																																																
計	65,392	21,736	24,938	62,189 (3,595)																																																
部門	前事業年度末残高	当事業年度増加額	当事業年度減少額	当事業年度末残高																																																
総合あっせん	312	7,708	7,700	320 (67)																																																
個品あっせん	23,570	20,226	19,520	24,276 (2,755)																																																
信用保証	38,307	16,448	25,833	28,922																																																
計	62,189	44,384	53,054	53,519 (2,822)																																																
	(注) ()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。	(注) ()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。																																																		

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※7. 授権株数		
(1) 普通株式	1,225,396,072株	1,225,396,072株
(2) 優先株式	150,500,000株	170,500,000株
発行済株式総数		
(1) 普通株式	193,474,018株	227,510,777株
(2) 優先株式	150,500,000株	155,500,000株
※8. 自己株式保有数 普通株式	29,497株	36,489株
9. 偶発債務		
(1) 保証債務残高のうち債 権、債務とみなされな い残高	9,490百万円	8,321百万円
(2) 従業員借入金保証残高	845百万円	488百万円
10. ローンカードおよびク レジットカードに附帯 するカードキャッシング における貸出未実行 残高	1,607,493百万円 なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状 態等により当社が任意に利用を停止でき るものであり、貸出未実行残高そのもの が必ずしも当社の将来のキャッシュ・フ ローに重要な影響を与えるものではありません。	1,789,391百万円 なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状 態等により当社が任意に利用を停止でき るものであり、貸出未実行残高そのもの が必ずしも当社の将来のキャッシュ・フ ローに重要な影響を与えるものではありません。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
※1. 割賦売掛金を流動化したことによる収益	融資収益 2,764百万円	個品あっせん収益 522百万円																																										
※2. 販売費及び一般管理費	<p>主な内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,089百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>5,032</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,292</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>8,915</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	13,089百万円	従業員給料手当	5,032	賞与引当金繰入額	1,292	支払手数料	8,915	<p>主な内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>43,676百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>7,473</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>11,187</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>833</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>19,501</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>6,749</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	43,676百万円	利息返還損失引当金繰入額	7,473	従業員給料手当	11,187	賞与引当金繰入額	833	支払手数料	19,501	販売促進費	6,749																						
貸倒引当金繰入額	13,089百万円																																											
従業員給料手当	5,032																																											
賞与引当金繰入額	1,292																																											
支払手数料	8,915																																											
貸倒引当金繰入額	43,676百万円																																											
利息返還損失引当金繰入額	7,473																																											
従業員給料手当	11,187																																											
賞与引当金繰入額	833																																											
支払手数料	19,501																																											
販売促進費	6,749																																											
※3. 貸倒引当金繰入額	<p>主として、平成16年9月に株式会社新生銀行の連結子会社になったことを受け、貸倒引当金の見積りに係るデータ整備のためのシステム対応を行ってきた結果、当事業年度において、より厳格な将来リスクの測定を可能とするデータが集計できることとなったため、将来の見積り方法を見直したことによる積増額であります。</p>	—————																																										
4. 部門別取扱高	(単位：百万円)	(単位：百万円)																																										
	<table border="1"> <thead> <tr><th>部門</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td>144,134 (143,852)</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>74,758 (69,180)</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td>213,944 (194,645)</td></tr> <tr><td>融資</td><td>95,087 (95,087)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>530,230</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,058,156</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。</p> <p>《参考》 17年9月期 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>部門</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td>122,721 (122,480)</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>94,977 (87,854)</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td>209,487 (188,805)</td></tr> <tr><td>融資</td><td>95,500 (95,500)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>503,166</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,025,854</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。</p>	部門	金額	総合あっせん	144,134 (143,852)	個品あっせん	74,758 (69,180)	信用保証	213,944 (194,645)	融資	95,087 (95,087)	その他	530,230	計	1,058,156	部門	金額	総合あっせん	122,721 (122,480)	個品あっせん	94,977 (87,854)	信用保証	209,487 (188,805)	融資	95,500 (95,500)	その他	503,166	計	1,025,854	<table border="1"> <thead> <tr><th>部門</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td>341,206 (340,629)</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>134,538 (122,906)</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td>381,975 (350,949)</td></tr> <tr><td>融資</td><td>167,509 (167,509)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,182,367</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,207,596</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。</p>	部門	金額	総合あっせん	341,206 (340,629)	個品あっせん	134,538 (122,906)	信用保証	381,975 (350,949)	融資	167,509 (167,509)	その他	1,182,367	計	2,207,596
部門	金額																																											
総合あっせん	144,134 (143,852)																																											
個品あっせん	74,758 (69,180)																																											
信用保証	213,944 (194,645)																																											
融資	95,087 (95,087)																																											
その他	530,230																																											
計	1,058,156																																											
部門	金額																																											
総合あっせん	122,721 (122,480)																																											
個品あっせん	94,977 (87,854)																																											
信用保証	209,487 (188,805)																																											
融資	95,500 (95,500)																																											
その他	503,166																																											
計	1,025,854																																											
部門	金額																																											
総合あっせん	341,206 (340,629)																																											
個品あっせん	134,538 (122,906)																																											
信用保証	381,975 (350,949)																																											
融資	167,509 (167,509)																																											
その他	1,182,367																																											
計	2,207,596																																											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1	29,497	6,992	—	36,489
第一回A種優先株式(注) 2・3	—	5,000,000	5,000,000	—
合計	29,497	5,006,992	5,000,000	36,489

- (注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 第一回A種優先株式の増加は、取得請求に基づき取得したものであります。
 3. 第一回A種優先株式の減少は、消却によるものであります。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																		
1. 借手側																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(単位:百万円)	(単位:百万円)																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,118</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,026</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,092</td> </tr> </tbody> </table>	科目	器具備品	取得価額相当額	4,118	減価償却累計額相当額	2,026	期末残高相当額	2,092	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,032</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,542</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,489</td> </tr> </tbody> </table>	科目	器具備品	取得価額相当額	4,032	減価償却累計額相当額	2,542	期末残高相当額	1,489
科目	器具備品																	
取得価額相当額	4,118																	
減価償却累計額相当額	2,026																	
期末残高相当額	2,092																	
科目	器具備品																	
取得価額相当額	4,032																	
減価償却累計額相当額	2,542																	
期末残高相当額	1,489																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(単位:百万円)	(単位:百万円)																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,145 (1,320)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,717 (5,375)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,862 (6,696)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,145 (1,320)	1年超	6,717 (5,375)	合計	8,862 (6,696)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,262 (2,492)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,262 (9,476)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,525 (11,968)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,262 (2,492)	1年超	10,262 (9,476)	合計	13,525 (11,968)				
1年以内	2,145 (1,320)																	
1年超	6,717 (5,375)																	
合計	8,862 (6,696)																	
1年以内	3,262 (2,492)																	
1年超	10,262 (9,476)																	
合計	13,525 (11,968)																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(単位:百万円)	(単位:百万円)																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	474	減価償却費相当額	438	支払利息相当額	38	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>938</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	938	減価償却費相当額	867	支払利息相当額	64				
支払リース料	474																	
減価償却費相当額	438																	
支払利息相当額	38																	
支払リース料	938																	
減価償却費相当額	867																	
支払利息相当額	64																	
	(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。	(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。																

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
(4) 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>同左</p> <p>同左</p>												
2. 貸手側														
(1) 未経過リース料期末残高相当額	(単位：百万円)	(単位：百万円)												
	<table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,306 (1,306)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,516 (5,516)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,822 (6,822)</td> </tr> </table>	1年以内	1,306 (1,306)	1年超	5,516 (5,516)	合計	6,822 (6,822)	<table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,483 (2,483)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,894 (9,894)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,378 (12,378)</td> </tr> </table>	1年以内	2,483 (2,483)	1年超	9,894 (9,894)	合計	12,378 (12,378)
1年以内	1,306 (1,306)													
1年超	5,516 (5,516)													
合計	6,822 (6,822)													
1年以内	2,483 (2,483)													
1年超	9,894 (9,894)													
合計	12,378 (12,378)													
	(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。	(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。												
(2) 受取リース料及び受取利息相当額	(単位：百万円)	—————												
	<table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>668</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>162</td> </tr> </table>	受取リース料	668	受取利息相当額	162	—————								
受取リース料	668													
受取利息相当額	162													
(3) 利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	—————												
オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料	(単位：百万円)	(単位：百万円)												
	<table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,887</td> </tr> </table>	1年以内	269	1年超	1,617	合計	1,887	<table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,617</td> </tr> </table>	1年以内	269	1年超	1,348	合計	1,617
1年以内	269													
1年超	1,617													
合計	1,887													
1年以内	269													
1年超	1,348													
合計	1,617													

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,065</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">67,146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,216</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,427</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△117,627</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,800</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△116</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,683</td> <td></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	49,065	百万円	繰越欠損金	67,146		その他	17,216		小計	133,427		評価性引当額	△117,627		合計	15,800		その他有価証券評価差額金	△116		繰延税金資産の純額	15,683		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,684</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">79,429</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,305</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,419</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△132,219</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,200</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△62</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,137</td> <td></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	35,684	百万円	繰越欠損金	79,429		その他	27,305		小計	142,419		評価性引当額	△132,219		合計	10,200		その他有価証券評価差額金	△62		繰延税金資産の純額	10,137	
貸倒引当金損金算入限度超過額	49,065	百万円																																															
繰越欠損金	67,146																																																
その他	17,216																																																
小計	133,427																																																
評価性引当額	△117,627																																																
合計	15,800																																																
その他有価証券評価差額金	△116																																																
繰延税金資産の純額	15,683																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,684	百万円																																															
繰越欠損金	79,429																																																
その他	27,305																																																
小計	142,419																																																
評価性引当額	△132,219																																																
合計	10,200																																																
その他有価証券評価差額金	△62																																																
繰延税金資産の純額	10,137																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△66.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23.6</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2		住民税均等割等	1.0		評価性引当額	△66.2		その他	△0.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△23.6		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>																											
法定実効税率	40.6	%																																															
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																
住民税均等割等	1.0																																																
評価性引当額	△66.2																																																
その他	△0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△23.6																																																

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	△1,027.71	△1,011.11
1株当たり当期純利益	円	25.87	△145.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	7.01	—

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、貸借対照表の資本合計額または純資産合計額から優先株式の発行額および優先株式の配当額を控除した額であります。
3. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	8,028	△27,940
普通株主に帰属しない金額	百万円	3,024	3,032
(うち利益処分による優先配当額)	百万円	(3,024)	(3,032)
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,004	△30,972
期中平均株式数	千株	193,448	213,396
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	3,024	—
(うち利益処分による優先配当額)	百万円	(3,024)	(—)
普通株式増加数	千株	952,659	—
(うち第一回A種優先株式)	千株	(34,036)	(—)
(うち第一回B種優先株式)	千株	(68,073)	(—)
(うち第一回C種優先株式)	千株	(102,110)	(—)
(うちD種優先株式)	千株	(146,334)	(—)
(うちE種優先株式)	千株	(602,105)	(—)
(うちF種優先株式)	千株	(—)	(—)

役員の異動

(平成 19 年 6 月 28 日付)

1. 取締役の異動

【退任予定取締役】

取締役 山本 輝明 (現 副会長)

なお、山本 輝明は当社顧問に就任する予定であります。

2. 監査役の異動

【新任監査役候補者】

監査役 高宮 泉 (現 常務執行役員)

【退任予定監査役】

監査役 蓑田 正義

以 上

人事異動のお知らせ

下記の通り取締役、監査役以外の人事異動についてお知らせいたします。

[執行役員の異動](平成19年5月9日付)

【新職】	【旧職】	【現職・変更なし】	【氏名】
総務部長	大阪支店長	執行役員	市橋 正一

[部長職の異動](平成19年5月9日付)

【新職】	【旧職】	【現職・変更なし】	【氏名】
大阪支店長	本社営業部付部長 兼 決済営業部付部長		嶋中 浩光
本社営業部付部長 兼 決済営業部付部長	大阪支店次長		倉橋 務

[執行役員の異動](平成19年6月28日付)

【新職】	【旧職】	【現職・変更なし】	【氏名】
退任	常務執行役員		高宮 泉
退任	執行役員		北野 恒美
退任	執行役員 最高購買責任者(CPO)		佐藤 貢樹
退任	執行役員		園田 繁喜
執行役員		商品部長	奥田 正一
執行役員 最高人事責任者(HRリーダー)		人事部長	柏木 正
最高購買責任者(CPO)		執行役員 総務部長	市橋 正一

なお、退任の常務執行役員 高宮 泉は、6/28開催予定の定時株主総会において、監査役に選任の予定です。

以上